

柴 健次教授 略歴・業績目録

学 歴

1969年4月	大阪市立天王寺商業高等学校 入学
1972年3月	大阪市立天王寺商業高等学校 卒業
1974年4月	大阪府立大学経済学部経営学科 入学
1978年3月	大阪府立大学経済学部経営学科 卒業
1978年4月	神戸商科大学大学院経営学研究科修士課程 入学
1980年3月	神戸商科大学大学院経営学研究科修士課程 修了
1980年4月	神戸商科大学大学院経営学研究科博士後期課程 入学
1982年3月	神戸商科大学大学院経営学研究科博士後期課程 中途退学

学 位

1980年3月	経営学修士（神戸商科大学）『為替換算会計の制度的研究』
2003年3月	博士（商学）（関西大学）『市場化の会計学—市場経済における制度設計の諸相』

職 歴

1982年4月	大阪府立大学経済学部助手
1983年4月	大阪府立大学経済学部講師
1987年4月	大阪府立大学経済学部助教授
1993年9月	英国ロンドン大学・London School of Economics and Political Science （略称LSE）客員研究員（1994年6月まで）
1995年4月	大阪府立大学経済学部教授
1996年4月	関西大学商学部教授
2001年4月	英国ロンドン大学・London School of Economics and Political Science （略称LSE）客員研究員（2001年8月まで）
2001年9月	スペイン、アルカラ大学客員研究員（2002年3月まで）
2006年4月	関西大学大学院会計研究科教授（2021年3月まで）
2006年4月	関西大学会計研究科長（2012年9月まで）
2006年5月	関西大学評議員（2020年9月まで）
2008年10月	関西大学理事（2010年9月まで）
2011年4月	早稲田大学パブリックサービス研究所招聘研究員（現在に至る）
2012年10月	スペイン、アルカラ大学客員教授（2013年3月31日まで）
2013年4月	早稲田大学政治経済学術院訪問教授（2013年9月まで）
2021年4月	関西大学大学院会計研究科特別契約教授（現在に至る）

学会活動 (理事経験学会のみ)

- 日本会計研究学会 (1982-現在)、評議員、理事
- 国際会計研究学会 (1984-現在)、前理事
- 日本経済会計研究学会 (2019-現在) 理事
- 旧日本経営分析学会 (1990-2019)、元理事
- 旧日本ディスクロージャー研究学会 (1999-2019)、元会長、名誉会長
- 日本監査研究学会 (2005-現在)、元理事
- 日本会計教育学会 (2009-現在)、元会長、理事、顧問
- 政府会計学会 (2011-現在)、元会長、顧問
- 非営利法人研究学会 (2014-現在)、理事

社会活動

1. 大学入試センター教科専門委員会簿記部会委員 (1995-1997)
2. 税理士試験委員 (2003-2006)
3. 公認会計士試験委員 (2006-2009)
4. 公認会計士試験実施委員会委員 (2007-2009)
5. 大阪商工会議所ビジネス会計検定委員 (2008-現在)
6. 税理士試験委員 (2018-2020)
7. 大阪簿記会计学協会会員 (1984-現在)
8. 財団法人企業財務制度研究会証券化関連商品開示制度研究委員会委員 (1990-1991)
9. 財団法人企業財務制度研究会商法会計制度研究懇談会 (1994-1995)
10. 財団法人建設業振興基金建設業経理研究会会計制度研究部会特別委員 (1997-2001)
11. 大阪市立大学大学院経営学研究科・商学部外部評価委員会委員 (2002-2003)
12. 大学評価・学位授与機構経済学系研究評価専門委員会委員 (2002-2005)
13. 大阪市立天王寺商業高等学校・高大連携推進委員会委員 (2003-2005)
14. 財団法人産業研究会知的資産と企業価値に関する研究会委員 (2004-2005)
15. 経済産業省経済産業政策局企業行動課企業会計研究会委員 (2004-2005)
16. 大阪市立天王寺商業高等学校・「目指せスペシャリスト」の育成に係る研究運営委員 (2005-2008)
17. 大阪市教育委員会新商業高校構想具体化委員会委員長 (2006-2007)
18. 会計大学院協会理事・副会長 (2006-2012)
19. 「地方の時代」映像祭監事 (2007-2019)
20. 大阪市教育委員会「大阪市高等学校教育審議会」委員 (2007-2012)
21. 大阪市教育委員会「高大連携・産学連携在り方委員会」委員 (2007-2012)
22. 日本学術会議連携委員20期・21期 (2007-2014)
23. 経営関連学会協議会評議員 (2007-2014)
24. 大阪市立天王寺商業高等学校学校評議員 (2008-2012)

25. 大阪市立大学大学院経営学研究科・商学部外部評価委員会委員（2009-2010）
26. 会計大学院評価機構評価部会委員（2009-2010）
27. 特定非営利活動法人国際会計教育協会理事（2010-2014）
28. 会計大学院評価機構評価部会長（2010-2012）
29. 大阪市監査業務委託選定委員会委員（2012-2012）
30. 池田市上下水道事業経営審議会会長（2013）
31. 大阪府入札監視等委員会委員・会長（2013-2017）
32. 泉大津市適正配置基本計画検討委員会委員（2015-2017）
33. 大阪府監査委員事務局監査等業務事業者選定委員会委員（2016）
34. 鈴鹿市上下水道事業経営審議会会長（2016-2017）
35. 池田市上下水道事業経営審議会会長（2017-2018）
36. 日本公認会計士協会会計基礎教育推進会議委員（2017-2022）
37. 朝来市行財政改革推進委員会会長（2018-2020）
38. 名古屋市中央卸売市場のあり方検討懇談会会長（2019-2020）
39. 鈴鹿市上下水道事業経営審議会会長（2021-2022）
40. 池田市上下水道事業経営審議会会長（2021-2022）
41. 大阪府教育庁未来志向の商業系高校の実現に向けた懇話会座長（2022）
42. 名古屋市中央卸売市場本場のあり方検討会会長（2022-2023）
43. 滋賀県琵琶湖流域下水道事業「下水道事業経営に関する研究会」座長（2023-現在）

業績目録

I. 書籍

(1) 単 著

1. 『外貨換算会計論』、大阪府立大学経済研究叢書第65冊、1987年3月、1～130頁。
2. 『テキスト金融情報会計』、中央経済社、1999年5月、1～112頁。
3. 『自己株式とストックオプションの会計』、新世社、1999年10月、1～157頁。
4. 『市場化の会計学—市場経済における制度設計の諸相』、中央経済社、2002年11月1日、1～324頁。
5. 『講義資料 ビジネスと会計』関西大学生協、2016年3月、1～200頁。

(2) 共 著

1. 『公会計と政策情報システム』、宗岡徹・鶴飼東康と共著、多賀出版、2007年3月30日、1～182頁（分担：第3章「政策と公会計情報」39-64頁、第4章「予算決算に関する政治家意識調査」65-108頁）。
2. 『行財政改革と公会計』浦東久男・清水涼子と共著、関西大学法学研究所研究叢書第46冊、2012年3月、1～174頁（分担：第1章「政府会計の理論化に関する一考察—「公」と「私」の会計研究序説—」、1-73頁）。

3. 『分析 利益情報の変容と監査』黒川行治・内藤文雄・林隆俊・浅野敬志との共著、中央経済社、2011年4月10日、1～218頁（分担：193～213頁）。

(3) 編 著

1. 『会計士二次試験短答式標準問題財務諸表論』、隅田一豊との共編、税務経理協会、1995年5月1日、1～283頁（分担：182～190番、154～161頁、278～282頁）。
2. 『グローバル経営会計論』吉田寛との共編著、税務経理協会、1997年3月、1～394頁（分担：第9章「最近の会計環境の変化と会計の対応」201～219頁）。
3. 『日本企業の会計実態—会計基準の国際化に向けて』松尾聿正との共編著、白桃書房、1999年6月、1～306頁。
4. 『会計制度改革と企業行動』平松一夫との共編著、中央経済社、2004年6月1日、1～341頁。
5. 『会計教育方法論』単編著、関西大学出版部、2007年2月15日、1～279頁（分担：第1章「会計教育変化の時代」3-41頁、第4章「簿記から発想する会計教育論」81-110頁）。
6. 『スタンダードテキスト財務会計論Ⅰ（基本論点編）』佐藤信彦・河崎照行・齊藤真哉・高須教夫・松本敏史と共編、中央経済社、初版2007年7月25日（現在第16版、2023年、1～546頁）。
7. 『スタンダードテキスト財務会計論Ⅱ（応用論点編）』佐藤信彦・河崎照行・齊藤真哉・高須教夫・松本敏史と共編、中央経済社、初版2007年7月25日（現在第16版、2023年、1～562頁）。
8. 『テキスト金融商品会計』単編著、中央経済社、2007年10月20日、1～213頁（分担：第1章「金融商品会計の課題」1-21頁、第6章「ヘッジ取引とヘッジ会計」141-163頁）。
9. 『会計専門職の基礎講座』単編著、同文館出版、2008年10月1日、1～316頁（分担：序章「学ぶことは考えること、考えることは生きること」1～20頁）。
10. 『現代のディスクロージャー—市場と経営を革新する』須田一幸・薄井彰と共編著、中央経済社、2008年11月10日、1～625頁（分担：第1章「ディスクロージャーのフレームワーク」、1～21頁）。
11. 『会計専門家からのメッセージ 大震災からの復興と発展に向けて』八田進二・青木雅明・藤沼亜起との共編著、同文館出版、2011年9月、1～261頁（分担：7～11頁）。
12. 『IFRS教育の基礎研究』単編著、創成社、2012年8月、1～303頁（分担：序章「IFRSの教育に関する研究」1～12頁）。
13. 『企業会計の計算構造』北村敬子・新田忠誓らとの共編（体系現大会計第2巻）、中央経済社、2012年10月20日、1～354頁（分担：「第3章 原価主義と計算構造」49～91頁）。
14. 『IFRS教育の実践研究』単編著、創成社、2013年2月、1～233頁（分担：第5章「わ

がくのにの IFRS 教育の実際」145～170頁)。

- 15.『大震災後に考えるリスク管理とディスクロージャー』太田三郎・本間基照との共編著、同文館出版、2013年3月、1-253頁(分担：第1章「リスクのディスクロージャーに関する研究の必要性」29～39頁、第3章「行政におけるディスクロージャーの役割」53～64頁(佐藤綾子との共同))。
- 16.『ビジネス・マネジメント』廣瀬幹好・向山敦夫・木口誠一との共編著、文眞堂、2013年9月、1-186頁(分担：第8章「ビジネスのマネジメント」70～82頁、第11章「商品生産のマネジメント」104～114頁、第16章「ビジネスと為替レート」158～166頁)。
- 17.『ビジネス・マネジメント第3版』監修、G-BEL 編、文眞堂、2022年5月、1-208頁(分担：第10章「商品生産のマネジメント」99～109頁、第15章「ビジネスと為替レート」168～176頁)。
- 18.『公共経営の変容と会計学の機能』単編著、同文館出版、2016年12月、1～291頁(分担：第1章「公共経営の変容と会計学の機能」1～18頁)。
- 19.『財政の健全化と公会計改革』単編著、関西大学出版部、2018年3月、1～192頁(分担：第1章「我が国における統一的な基準による地方公会計の創設」1～40頁)。
- 20.『科学研究費最終報告書 会計リテラシーの普及と定着に関する総合的研究』編著、非売品、1-1331頁、2016年3月。関連13分冊は以下で公開中：
<https://www.dropbox.com/home/KAKEN%2025245057%20Accounting%20Education>
- 21.『異文化対応の会計課題』、同文館出版、1-229頁、2019年7月10日。
- 22.『社会福祉法人の課題解決と未来の展望』同文館出版、1-247頁、2021年9月30日。

(4) 分担執筆

- 1.「第9章 アルゼンチンのインフレ会計制度」『国際会計概説』吉田寛・隅田一豊編、税務経理協会、1982年5月、190～209頁。
- 2.「第2章 外貨換算会計の論理」及び「第3章 為替リスク管理と外貨換算」『国際会計要説』吉田寛・隅田一豊編、税務経理協会、1984年10月、33～73頁。
- 3.「Chapter 7 Domestic Financial Reporting by Japanese companies」『Accounting and Financial Reporting in Japan』Frederick D.S. Choi and Kazuo Hiramatsu, Accounting and Financial Reporting in Japan, eds., Van Nostrand Reinhold (UK)、1987年7月、84～110頁。
- 4.「第9章 国際経営と為替変動会計」『環境変動と会計情報戦略』吉田寛編著、税務経理協会、1987年12月、119～142頁。
- 5.「第12章 非営利組織の財務報告目的と計算構造」『公会計の基本問題』吉田寛・原田富士雄編、森山書店、1989年6月、215～230頁。
- 6.「第一部第3章 証券化関連商品の会計上の課題」『米英における証券化関連商品のディスクロージャー』企業財務制度研究会証券化関連商品開示制度研究委員会編、1901年5月、39～52頁。

7. 「第8章 銀行の貸倒引当金分析」『上位都市銀行の経営分析』日本証券経済研究所編、1991年11月、183～207頁。
8. 「第6章 証券化関連商品の会計」『COFRI実務研究叢書 証券化の理論と実務』企業財務制度研究会、中央経済社、1992年7月、176～203頁。
9. 「スワップ」『事例研究現代の企業決算』伊藤邦雄・醍醐聰・田中建二編、中央経済社、1993年5月、219～233頁。
10. 「第5章5-2 金融の証券化の会計」及び「5-3 自己株式の会計」『財務会計論ガイド』醍醐聰編、中央経済社、1993年7月、85～93頁（第2版1996年、新版2000年）。
11. 「第1章第1節 証券取引法会計の性格」及び「第4章第1節 金融システムの証券化」『財務会計のフロンティア』会計フロンティア研究会、中央経済社、1993年11月、6～15頁。
12. 「新金融・証券商品のディスクロージャー」『ディスクロージャーが市場と経営を革新する』吉村光威編著、中央経済社、1994年6月、121～141頁。
13. 「第5章 資金の調達と保管・管理」『自治体会計の理論と実践』勁草書房、神戸都市問題研究所編、1995年12月、85～108頁。
14. 「第9章 金融商品会計の課題」『現代会計理論と会計実践』飯野利夫・矢澤富太郎編、税務経理協会、1996年11月、149～167頁。
15. 「商法会計と投資者保護」『商法会計に係る諸問題』企業財務制度研究会編、1997年3月、159～182頁。
16. 「第5章 金融商品をめぐる会計問題」『現代財務会計の視点』末政芳政編、同文館出版、1997年3月、51～64頁。
17. 「第1章 会計の意義」『入門簿記会計』翌檜会計フォーラム編、清文社、1997年4月、3～30頁。
18. 「Part 2 Country Studies: Chapter 7 Japan」『Financial Reporting in the Pacific Asia Region』Ronald Ma ed., World Scientific、1997年10月、200～229頁。
19. 「第6章 名目計算に対する換算及び再評価による修正の意味」『原価主義と時価主義』山地秀俊編、神戸大学経済経営研究所叢書51号、1998年8月、77～198頁。
20. 「第5章 相場変動下の貨幣評価」『21世紀の会計評価論』中野勲・山地秀俊編、勁草書房、1997年9月、87～112頁。
21. 「第2章 総合商社のディスクロージャー」『総合商社の経営分析』日本証券経済研究所編、1998年9月、23～38頁。
22. 「第5部 外貨換算会計」『財務諸表論の基本』税務経理協会、1999年1月、263～277頁。
23. 「第10章 戦後日本のディスクロージャー」『現代ディスクロージャー論』中央経済社、1999年5月、122～133頁。
24. 「第1部第4章 財務会計システムに見る『計算』と『情報』の乖離」『財務会計システムの研究』興津裕康編、税務経理協会、1999年8月、39～52頁。

25. 「第4章 時価評価会計の現代的意義」『会計制度変革と建設業経理』建設産業経理研究所、中央経済社、1999年11月、50～61頁。
26. 「第7章 資産会計」『財務会計の進展』税務経理協会、1999年12月、97～101頁。
27. 「新会計規則に基づく演習問題：金融商品」『最新会計諸則の学び方』中村忠編、税務経理協会、2000年1月、246～258頁。
28. 「わが国における地方自治体の貸借対照表導入問題」『経済システム改革と会計制度Ⅰ』関西大学経済・政治研究所、2000年3月、127～226頁。
29. 「第4章 会計情報の伝え方」『アカウンティング：現代会計入門』松尾聿正編、白桃書房、2000年4月、57～74頁。
30. 「第3章 資産の会計」及び「第9章 外貨換算会計」『制度会計の論点』井上良二編、2000年7月、67～90頁、259～276頁。
31. 「第3章 『市場化の会计学』のための論点整理」『経済システム改革と会計制度Ⅱ』関西大学経済・政治研究所、2001年3月、43～68頁。
32. 「郵政事業会計のあり方について」『郵政事業会計のあり方について』近畿郵政局貯金局、2001年3月。
33. 「政府会計における改革の論点」『経済システム改革Ⅲ』関西大学経済・政治研究所『経済システム改革Ⅲ』、2002年3月。
34. 「第4章4-3 大藪教授」及び「第6章6-2 未来簿記」『複式簿記の構造と機能』中野常男編、同文館出版、149～165頁及び301-318頁。
35. 「第1章 ディスクロージャー」『ビジネス会計検定試験公式テキスト1級』大阪商工会議所編、中央経済社、2010年6月、1～32頁（以後、改訂を重ね第3版（2023年））。
36. 「第5章 地方自治体が変わるチャンス—期待に答えるための3つの提言」『地方自治体は重い負担に耐えられるか』早稲田大学ブックレット「震災後」に考える5号、小林麻理編、早稲田大学出版部、2011年12月、61～75頁。
37. 「第2章 公会計改革の基本的考え方」及び「第8章 公会計と予算制度改革」『公共経営と公会計改革』小林麻理編著、三和書籍、2013年3月、35-48頁と125-142頁。
38. 「第2章 「専門職」研究の必要性」、『リサーチ・シリーズXI アカウンティング・プロフェッション論』百合野正博編著、同文館出版、2013年11月、29～44頁。
39. 「第5章 情報開示の限界と情報監視の必要性」、『大震災を風化させない会計研究者からの提言』八田進二編著、同文館出版、2014年10月、79～94頁。
40. 「第1部第1章 会計基礎教育の必要性」、「第4部第1章 概観」、「付録 会計基礎教育参考文献」『会計基礎教育の歴史と現況』日本公認会計士協会編、2019年1月、2～16頁、132～133頁、201～203頁。
41. 「第1部第1章 会計基礎教育の必要性」、「第4部 概観」、「会計基礎教育参考文献」『会計基礎教育の歴史と現況』（日本公認会計士協会編）、2019年1月。
42. 「地方公会計の諸論点」『地方財政と地方公会計』（財政の健全化と公会計改革研究班）関西大学経済・政治研究所、第1章1-51頁、2021年2月20日。

43. 「大学院社会人学び直しプログラムにおける反転授業」『大学生の学びを育むオンライン授業のデザイン』（岩崎千晶編著）、第22章221-228頁、関西大学出版部、2022年1月31日。

II. 学術論文

1. 「外貨表示財務諸表項目の換算法と換算差損益の処理」リリア・テレサ相良との共著、中央経済社『企業会計』第31巻第4号、1979年4月、67～76頁。
2. 「外国財務諸表項目の換算に関する基本問題」単著、神戸商科大学『星陵台論集』第14巻第2号、1981年12月、159～181頁。
3. 「外貨換算会計の論理」単著、大阪府立大学『経済研究』第28巻第1号、1983年3月、173～204頁。
4. 「外貨換算会計モデルの再検討」単著、日本会計学会『会計』第129巻第2号、1986年2月、131～142頁。
5. 「為替会計における検討課題」単著、中央経済社『企業会計』第38巻第9号、1986年9月、25～30頁。
6. 「地方債制度の現状と問題点」単著、日本地方自治研究学会『地方自治研究』第2巻第2号、1987年3月、8～15頁。
7. 「円高と外貨換算」単著、中央経済社『企業会計』第39巻第6号、1987年6月、57～63頁。
8. 「金融のグローバル化と会計問題」単著、日本銀行金融研究所『金融研究』第6巻第4号、1987年12月、57～76頁。
9. 「物価変動と外貨換算」単著、経営行動研究所『経営行動』第3巻第2号、1988年6月、20～26頁。
10. 「先物為替取引と外貨換算」単著、大阪府立大学『経済研究』第33巻第3号、昭和63年7月、159～172頁。
11. 「Financial Information of Foreign Subsidiaries and Translation」単著、Bulletin of the University of Osaka Prefecture, Series D, Vol. XXXIII, 1989年3月、45～54頁。
12. 「金融の証券化の進展と会計問題(1) - (3)」単著、中央経済社『旬刊経理情報』No. 577 - No. 579, 1992年1月、1・4・6・10～11・22・27頁。
13. 「Changing Prices and Foreign Currency Translation」単著、Osaka Prefecture, Series D, Vol. XXXIV, 1990年3月、21～30頁。
14. 「Accounting Risk Information of New Financial Instruments」単著、大阪府立大学『経済研究』第35巻第4号、1990年9月、39～64頁。
15. 「新金融商品のリスク情報の開示」単著、日本証券経済研究所『証券経済』第173号、1990年9月、121～135頁。
16. 「金融の証券化に対応した法制の整備等に関連する会計課題」単著、金融ジャーナル社『金融ジャーナル』第31巻第9号、1990年9月、47～51頁。

17. 「不動産の証券化と地方債の市場化」単著、大阪府立大学『経済研究』第36巻第1号、1990年12月、135～156頁。
18. 「金融資産の証券化と資産の認識」単著、日本会計学会『会計』第139巻第6号、1991年6月、66～80頁、平成3年度日本会計研究学会賞受賞（平成3年9月）。
19. 「国際会計基準と日本の会計実務」須田一幸らとの共著、中央経済社『企業会計』第43巻第11号、1991年11月、124～131頁。
20. 「金融商品会計の基準設定を巡る最近の動向」単著、企業財務制度研究会『COFRIジャーナル』第6号、1992年3月、68～75頁。
21. 「銀行の為替リスク管理の会計問題」単著、中央経済社『企業会計』第44巻第6号、1992年6月、48～54頁。
22. 「アセット・バック証券のディスクロージャー」単著、中央経済社『旬刊経理情報』第659号、1992年7月、31～37頁。
23. 「会計情報と企業評価モデル」佐藤倫正との共著、日本会計学会『会計』第142巻第4号、1992年10月、35～47頁。
24. 「投資者保護と会計」単著、産業経理協会『産業経理』第52巻第4号、1993年1月、101～110頁。
25. 「Asset-backed Securities and Asset Regulation」単著、Bulletin of the University of Osaka Prefecture Series D Vol. XXXVII、1993年3月、27～40頁。
26. 「わが国における資産金融の証券化と会計・開示」単著、日本公認会計士協会『JICPAジャーナル』1993年8月、31～35頁。
27. 「資金情報と企業評価モデル」佐藤倫正との共著、中央経済社『企業会計』第45巻第12号、1993年11月、132～136頁。
28. 「最近の英国における会計基準見直しをめぐる動向」単著、中央経済社『企業会計』第46巻第8号、1994年8月、126～129頁。
29. イギリスにおける政府組織の市場化とアカウントビリティ」単著、会計検査院『会計検査研究』第10号、1994年9月、31～44頁。
30. 「金融取引の勘定表現」単著、日本証券経済研究所『証券経済』第191号、1995年3月、129～143頁。
31. 「Accounting Issues on Financial Instruments」単著、Bulletin of the University of Osaka Prefecture Series D Vol. XXXIX、1995年3月、23～43頁。
32. 「商法計算規定における資産評価」単著、大阪府立大学『経済研究』第40巻第3号、1995年5月、103～118頁。
33. 「金融仲介業務としてのデリバティブ取引とその会計上及び情報開示上の問題」単著、大阪証券取引所『インベストメント』第48巻第6号、1995年12月、2～16頁。
34. 「金融機関のディスクロージャーの在り方」単著、有斐閣『ジュリスト』第1085巻、1996年3月、34～38頁。
35. 「自己株式取得の会計処理」単著、中央経済社『企業会計』第48巻第4号、1996年3

- 月、71～77頁。
36. 「債権者保護と資産評価」単著、日本公認会計士協会『JICPA ジャーナル』第8巻第8号、1996年8月、53～57頁。
 37. 「デリバティブのディスクロージャーと時価評価導入の方向性」単著、中央経済社『企業会計』第48巻第11号、1996年11月、30～37頁。
 38. 「Arious Issues on Standards Setting in Accounting for Financial Instruments」単著、Review of ECONOMICS and BUSINESS, Vol.25, No.1, Kansai University、1996年9月、149～168頁。
 39. 「金融のグローバル化と会計の無国籍化」単著、『国際ビジネス学会年報1996年』、1996年10月、86～94頁。
 40. 「自己株式の会計問題」単著、税務経理協会『税経セミナー』第41巻第15号、1996年12月、4～10頁。
 41. 「証券市場における財務報告の在り方」単著、日本会計学会『会計』第151巻第1号、1997年1月、19～30頁。
 42. 「Marketization of the Government Organization and Accountability in Britain」単著、Government Auditing Review (Volume 4)、1997年3月、23～36頁。
 43. 「Financial Reporting in the Securities Market」単著、Review of ECONOMICS and BUSINESS, Vol.25, No.2, Kansai University、1997年3月、39～51頁。
 44. 「金融商品の時価評価とヘッジ会計」単著、『国際会計研究学会年報1996年』、1997年3月、101～114頁。
 45. 「グローバル・ポートフォリオ戦略の財務的評価」単著、『商学論集』、第42巻第1号、1997年8月、119～148頁。
 46. 「株式会社による株式取得・保有の会計的考察」単著、『産業経理』、第57巻第4号、1998年1月、42～51頁。
 47. 「株式会社による株式取得・保有の会計的考察」単著、『産業経理』57巻4号、1998年1月、42～51頁。
 48. 「総合商社のグローバル戦略とディスクロージャー」単著、『年報経営分析研究』、第14号、1998年3月、163～170頁。
 49. 「会計基準国際化対応動向調査報告」松尾聿正らとの共著、関西大学『商学論集』、43巻1号、1998年4月、29～126頁。
 50. 「会計の国際化に向けた企業の対応(1)～(3)」松尾聿正らとの共著、中央経済社『企業会計』、1998年5月。
 51. 「Chapter 5 — A Runner a Lap Behind in the Race for Public Sector Financial Management Reform: The Japanese Case」『Global Warning! Debating International Developments in New Public Financial Management』edited by Olve Olson, James Guthrie and Christopher Humphrey, Cappelen Akademisk Forlag AS、1998年7月、130～155頁。

52. 「金融システムと会計システムに関する予備的考察」単著、関西大学『商学論集』第43巻第4号、1998年10月、151～174頁。
53. 「日本企業の会計実態」松尾聿正らとの共著、森山書店『会計』第155巻第4号、1999年4月、492～506頁。
54. 「時価評価会計の現代的意義」単著、建設産業経理研究所『建設業の経理』第9号、1999年10月、14～23頁。
55. 「わが国における公会計の研究課題」単著、関西大学『商学論集』、第44巻第4号、1999年10月。
56. 「わが国の会計制度改革と企業経営」単著、『公営企業』、第31巻第9号、1999年12月、2～9頁。
57. 「わが国における企業会計システムの構造変化」単著、現代経営学研究会『ビジネス・インサイト』第8巻第1号、2000年春、8～23頁。
58. 「米国地方政府会計における財務報告の範囲と報告方法—リポーティング・エンティティ概念を中心に—」陳きとの共著、会計検査院『会計検査研究』第21号、2000年3月、63～80頁。
59. 「日本企業のディスクロージャー行動」伊藤美幸との共著、中央経済社『旬刊経理情報』第915号（4月10日号）、2000年4月、34～38頁。
60. 「日本企業のディスクロージャー行動に関する調査報告」単著、関西大学『商学論集』第45巻第1号、2000年4月、91～113頁。
61. 「日本企業のディスクロージャーの問題点」単著、経営行動研究会『経営行動研究年報』第9号、2000年10月、7～12頁。
62. 「会計上の認識に関する実験的アプローチ」徳賀芳弘・木本圭一との共著、産業経理協会『産業経理』第60巻第2号、2000年7月、43～55頁。
63. 「金融負債の現在価値」単著、中央経済社『企業会計』第52巻第8号、2000年8月、38～47頁。
64. 「非営利簿記と営利簿記に関する一考察」単著、『公会計研究』第2巻第1号、2000年9月、1～12頁。
65. 「トレジャーリー・ストック解禁と自己株式会社を巡る諸論点」単著、『金融財政事情』第52巻第12号（2001年2月19日号）、2001年4月、20～24頁。
66. 「英国の公会計制度改革」単著、国際公会計学会『公会計研究』第2巻第2号、2001年3月、1～11頁。
67. 「会計における換算と評価」単著、日本会計研究学会『会計』第159巻第3号、2001年3月、39～57頁。
68. 「日本企業のディスクロージャーマインド」単著、国際会計研究学会『国際会計研究学会年報』2001年版、2001年3月、105～119頁。
69. 「ディスクロージャーから見た企業行動と社会構築」伊藤美幸との共著、『経理情報』No.952、2001年6月、51～56頁。

70. 「簿記教育の実験的アプローチ」単著、『簿記学会年報』、2001年8月、38～43頁。
71. 「政府会計における改革の論点—イギリスの資源会計・予算とベスト・バリューに学ぶこと」単著、日本会計学会『会計』第160巻第4号、2001年10月、114～130頁。
72. 「国際会計ビジョン(1)～(12)」澤邊紀夫との共著、中央経済社『企業会計』第54巻第1号～第12号、2002年1月～12月。
73. 「日本の公会計制度改革に必要なこと」単著、地方財務協会『公営企業』34-5(401)、2002年8月20日、2～8頁。
74. 「スコットランド勅許会計士協会『会社報告の改善』プロジェクト—正味実現可能価値会計と将来情報開示の理論的提言—(1)(2)」単著、関西大学商学会『商学論集』第47巻第6号、第48巻第1号、2003年2月・4月、75～93頁・47～61頁。
75. 「変貌する日本の会計—国際基準の影響と企業の対応(第1回～第6回)」平松一夫との共著、中央経済社『企業会計』第55巻第4号～第9号、2003年4月1日～9月1日、順に129～135頁・120～126頁・60～64頁・5～6頁・1～5頁・63～69頁。
76. 「私企業会計と公会計の研究交流」単著、日本会計学会『会計』第163巻第5号、2003年5月1日、1～14頁。
77. 「イギリスの資源会計・予算制度と財政改革」単著、日本公認会計士協会『JICPA ジャーナル』第15巻第6号、2003年6月1日、50～55頁。
78. 「Accounting Big Bang and Corporate Behaviour in Japan」単著、Kansai University Review of Business and Commerce, No.6、2004年3月31日、43～75頁。
79. 「イギリス公会計から学ぶもの」単著、全国市町村国際文化研修所『国際文化研修』第43号、2004年4月15日、22～29頁。
80. 「社会・組織を構築する会計」岡野浩・國部克彦との共著、『会計』第166巻第1号、2004年6月1日、31～40頁。
81. 「公益法人会計基準の改正と公会計改革の論点」単著、大阪府立大学『経済研究』宮本先生還暦記念号、第50巻第1号、2004年12月、113～129頁。
82. 「簿記教育の基本問題とeラーニングの効果」単著、関西大学『商学論集』、第49巻第5号、2004年12月、59～81頁。
83. 「公会計における正味財産勘定に関する簿記的考察」単著、横浜国立大学『横浜経営研究』第26巻第1号、2005年6月、117～131頁。
84. 「二者関係における嘘虚言行為に対する評価の検討—2つの予備調査を通して—」水谷聡秀との共著、関西大学『商学論集』第50巻第2号、2005年6月、91～107頁。
85. 「政策会計学の構想」単著、龍谷大学、『龍大経営学論集』第45巻第3号、2005年12月、53～61頁。
86. 「監査社会における価値創造に係る企業情報開示」単著、インターリスク総研『RMFOCUS』第17号、2006年4月1日、10～13頁。
87. 「経営者会計と投資者会計の並存」単著、関西大学『商学論集』第51巻第1・2・3号合併号、2006年8月。

88. 「予算決算に関する政治家の意識—公会計研究への新たなアプローチ」宗岡徹との共著、会計検査院『会計検査研究』第34号、2006年9月3日、113～141頁。
89. 「リスク情報に見る期待ギャップとギャップの解消」本間基照との共著、中央経済社『企業会計』第58巻第1号、2006年11月1日、106～110頁。
90. 「Budget and Report: How aware are the Politicians?—A New Approach in the Research of Publi Sector Accounting—」宗岡徹との共著、Government Auditing Review (Volume 14)、2007年3月、57～90頁。
91. 「政策会計の論」単著、関西大学大学院会計研究科『現代社会と会計』創刊号、2007年3月1日、25～37頁。
92. 「いまなぜ会計教育研究の本格化が必要か」単著、中央経済社『企業会計』、2007年6月1日、102～105頁。
93. 「継続企業の監査人の判断に関する調査」高田知実との共著、『経営財務』第2841号、2007年10月22日、20～27頁。
94. 「公会計の政策支援への役割—大宰府市の事例—」単著、日本公認会計士協会『会計・監査ジャーナル』第20巻第1号（第630号）、2008年1月1日、132～138頁。
95. 「企業リスクの測定とRIM (Risk Impact Measure) の構想—企業リスクの顕在化が株価に与える影響—」本間基照との共著、インターリスク総研『RMFOCUS』第24号、2008年1月1日、9～13頁。
96. 「教育方法論の確立に向けた提案」単著、中央経済社『企業会計』第60巻第2号、2008年2月1日、113～120頁。
97. 「開示学の確立に向けて」単著、ディスクロージャー研究学会『現代ディスクロージャー研究』第8号、2008年3月1日、1～8頁。
98. 「財務諸表4表の意義と構造」単著、関西大学大学院会計研究科『現代社会と会計』第2号、2008年3月、17～28頁。
99. 「開示情報の構造化の必要性和監査可能性」単著、森山書店『会計』第173巻第3号、2008年3月1日、63～76頁。
100. 「企業内容開示制度において利益情報が有すべき情報内容は何か」黒川行治・内藤文雄・林隆俊との共著、『週刊経営財務』税務研究会No.2911、2009年3月23日、41～50頁。
101. 「顧客企業関係のマネジメントと管理会計」坂口順也・富田知嗣との共著、『メルコ管理会計』第2号、2009年5月、3～12頁。
102. 「監査人の意識と行動の関係の研究のための序説—企業の継続性判断に関する監査人への訪問調査から—」高田知実との共著、『企業会計』中央経済社、第61巻第5号、2009年5月、123～128頁。
103. 「イギリスの中央政府監査」単著、日本監査研究学会公監査研究特別委員会報告書、平成21年9月、45～61頁。
104. 「新規会計需要の挑戦を受ける会計学」単著、『会計』森山書店、第177巻第1号、2010

- 年1月、36～47頁。
105. 「プロフェッション再生のための会計教育」単著、『税経通信』税務経理協会第65巻第2号、2010年2月、50～56頁。
 106. 「経営と企業リスク」本間基照との共著、『年報経営分析研究』第26号、2010年3月、55～61頁。
 107. 「LASB財務諸表フレームワークと会計教育」単著、『企業会計』中央経済社、第62巻第8号、2010年8月、56～65頁。
 108. 「試行錯誤の会計教育研究」単著、関西大学会計研究科『現代社会と会計』第5号、2011年3月、105～128頁。
 109. 「拡大する情報要求の増大への対応の催促」単著、『現代監査』第21号、日本監査研究学会、2011年3月、84～92頁。
 110. 「日本の会計制度の着地点 経営者会計と投資家会計の融合」単著、『会計』第179巻第5号、2011年5月、1～15頁。
 111. 「会計教育研究の本格化を望む」単著、『企業会計』第63巻第12号、2011年12月、4～10頁。
 112. 「期間損益と時点評価の関連付けの理論問題」単著、『財務会計研究』財務会計研究学会、第6号、2012年3月、25-41頁。
 113. 「東日本大震災後のディスクロージャー研究の在り方について」単著『年報 経営ディスクロージャー研究』第11号、2012年10月。
 114. 「超情報の数理的開示分析と原子力産業における独立的観察・監視機関の構築」鈴木忠雄・中島真澄との共著、『年報 経営ディスクロージャー研究』第11号、2011年10月。
 115. 「高大連携における経営教育の位置づけに関する考察」森田雅也・岩崎千晶との共著、『関西大学高等教育研究』第3号、31-52頁。
 116. 「行財政改革のための「予算企画」」松尾貴巳との共著、『会計検査研究』会計検査院、第46号、45-62頁。
 117. 「会計教育におけるモバイルラーニングを導入した知識構築型学習環境のデザイン」岩崎千晶、川上智子、岡本真由美との共著、ICT利用による教育改善研究発表会資料集、pp.62-63。
 118. 「会計専門職に関する国際比較研究のための覚書——スペインの監査の概要——」単著、名古屋市立大学『オイコノミカ』第49巻第2号、2013年3月、35-46頁。
 119. 「「戦略なき日本」の会計とその研究課題」単著『経理研究』第56号、中央大学経理研究所、2013年3月。68-79頁。
 120. 「公会計に関する国際比較研究のための覚書——スペインの公会計の概要」単著『現代ディスクロージャー研究』第13号（須田一幸先生追悼号）、日本ディスクロージャー研究学会、109-116頁。
 121. 「医療機関の資金調達と信用格付け」田村香月子との共著、『現代社会と会計』第7号、2013年3月、31～45頁。

122. 「公共経営の変容と会計の機能」小林麻理との共著『会計検査研究』第47号、2013年3月、217-228頁。
123. 「会計における剰余金創設時の諸説の整理」単著『現代社会と会計』第8号、2014年3月、11-31頁。
124. 「公会計リテラシーの教育」単著『企業会計』第66巻第9号、2014年9月、66-70頁。
125. 「新地方公会計の整備促進に不可欠な教育課題」単著『産業経理』第74巻第3号、2014年10月、52-61頁。
126. 「医療機関の情報と格付けによる評価」田村香月子との共著、『関西大学商学論集』第58巻第4号、2014年3月、107-118頁。
127. 「会計制度に関する国際比較研究のための覚書—スペインの会計の概要—」Gonzalo, José Antonioとの共著『現代社会と会計』第9号、2015年3月。
128. 「複式簿記の導入教育における一試論」単著『商学論究』関西学院大学商学研究会、第63巻第3号、2016年3月、69-90頁。
129. 「政府・非営利組織の経営分析」単著『経営分析研究』第32号、2016年、22-28頁。
130. 「簿記会計教育における生徒と教員の認識のギャップ」単著『じっきょう商業教育資料』No.106、実教出版、2017年5月28日。6-9頁、
131. 「「会計かるた」による学習者と教授者の意識の相違の分析」鎌田啓貴との共著、『現代社会と会計』第12号、2018年3月、1-22頁。
132. 「会計基礎教育に関する実態等の調査結果の概要について」単著、日本公認会計士協会『会計・監査ジャーナル』30巻6号、2018年6月、10-15頁。
133. 「非営利法人（会計）における収入の意義」単著『非営利法人研究学会誌』第20号、2018年8月、25-31頁。
134. 「会計人材養成のための会計教育の課題」単著『青山アカウンティング・レビュー』第8号、2018年11月、58-62頁。
135. 「地方議会の財務報告活用にかかわる実態調査」佐藤綾子との共著、『現代社会と会計』第13号、関西大学大学院会計研究科、2019年3月、11-27頁。
136. 「東京大学の統合報告書に学ぶ論点」単著『現代社会と会計』第14号、1-21頁、2020年3月。
137. 「公益会計としての政府会計の論点」単著『公共経営とアカウンタビリティ』創刊号、4-11頁、2020年3月。
138. 「大人の教育としての「大学院社会人学び直し」の位置づけ—社会人を対象とした学び直し大学院に対する事例研究—」岩崎千晶との共著『会計教育研究』第8号、68-74頁、2020年3月。
139. 「政府予算会計論序説」単著『国民経済雑誌』第222巻第1号、神戸大学、1-16頁、2020年7月。
140. 「統合報告書が投資意思決定に及ぼす影響について—ESG格付けを通じた分析」平田沙織・荒木孝治との共著、『産業経理』第80巻第3号、81-92頁、2020年10月。

141. 「大学法人の会計—非営利法人会計の議論に資するための考察」単著、非営利法人研究会分野別委員会最終報告書、関西大学、2021年9月26日。
142. 「非営利法人経営とガバナンスの全体像—強いガバナンスとミッション経営の両立は可能か—」単著『公益・一般法人』2022年10月1日号、1～7頁。
143. 「明治初期における商業教育制度化への道のり—大阪商業講習所の設立まで」工藤栄一郎との共著『会計教育研究』第10号、43～53頁、日本会計教育学会、2022年6月、査読有り。
144. 「予算準拠型の公会計としての宇城市モデル」天川竜治との共著『公共経営とアカウントビリティ』第3巻第1号、4-26頁、政府会計学会、2022年12月。
145. 「政府・非営利法人会計を教授する上での教育上の一試論」単著『会計教育研究』第11号、36-43、2023年6月。

Ⅲ. 翻 訳

1. 『ジョージ・M・スコット著・時価会計—測定と効用』吉田寛・池島隆平・リリア・T・相良と共訳、税務経理協会、1980年4月。
2. 「第29章 国際舞台における会計・国際基準設定活動の反目」『国際ビジネス・クラシックス』J・C・ベーカー他編著・中島潤他訳、文真堂、1990年10月、557～573頁。
3. 「第10章 会計による管理」『社会・組織を構築する会計：欧州における学際的研究』アンソニー・ホップウッド・ピーターミラー編著、岡野浩・國部克彦との共同監訳、中央経済社、1～390頁。

Ⅳ. 研究報告

1. 「外貨換算会計モデルの再検討」単独、日本会計研究学会第44回大会自由論題報告、1985年6月、関西学院大学。
2. 「地方債制度の問題点と資金調達が多様化」共同、日本会計研究学会第46回大会特別委員会報告（委員長吉田寛）（報告要旨『公会計の基本問題に関する国際比較』）、1987年5月。
3. 「金融のグローバル化と会計問題」単独、日本銀行第12回金融研究会、1987年7月、日本銀行。
4. 「日米の地方債制度の特徴」共同、日本会計研究学会第47回大会特別委員会報告（委員長吉田寛）（報告書『公会計の基本問題に関する国際比較』）、1988年9月。
5. 「Accounting Risk Information of New Financial Instruments」単独、International Symposium on MNEs and 21st Century Scenarios、1990年7月。
6. 「金融の証券化の会計課題—資産・負債の概念とオフ・バランスシート・リスクの関係」単独、日本会計研究学会第49回大会自由論題報告、1990年9月、東京経済大学。
7. 「都市開発と不動産の証券化」単独、日本地方自治研究学会第7回全国大会自由論題報告、1990年10月。

- 8.「資産金融と会計処理」単独、日本経営分析学会平成3年度経営分析部会・投資分析部会自由論題報告、1991年3月。
- 9.「持株会社の会計」単独、日本経営分析学会平成3年度産業分析部会・ディスクロージャー部会シンポジウム報告、1991年10月、松下電器産業。
- 10.「金融商品会計の課題」単独、日本簿記学会第7回関西部会、1992年3月。
- 11.「金融のグローバル化と会計の無国籍化」単独、国際ビジネス学会第2回全国大会自由論題報告、1995年11月、神戸大学。
- 12.「わが国ディスクロージャー制度の変遷」単独、日本経営分析学会第10回研究フォーラム、1996年4月23日。
- 13.「情報革命の進展と経営行動」単独、経営行動研究学会第6回全国大会統一論題コメント及びシンポジウム討論者、1996年7月。
- 14.「証券市場における財務報告の在り方」単独、日本会計研究学会第55回大会統一論題報告、1996平成8年9月、早稲田大学。
- 15.「金融商品の時価評価とヘッジ会計」単独、国際会計研究学会第13回研究大会自由論題報告、1996年12月、東亜大学。
- 16.「相場変動下の貨幣評価」単独、第3回神戸フォーラム統一論題「21世紀の評価論」報告、1997年6月28日、神戸大学。
- 17.「総合商社のグローバル戦略とディスクロージャー」単独、日本経営分析学会第13回秋季大会「総合商社の経営分析」セッション報告、1997年10月4日、名古屋市立大学。
- 18.「国際会計基準と企業経営」単独、第14回日中企業管理シンポジウム統一論題「グローバル化と企業経営」報告、1998年9月3日、山梨学院大学。
- 19.「日本の会計実態—会計基準の国際化に向けて」松尾圭正らとの共同、日本会計研究学会第57回大会自由論題報告、1998年9月11日、明治学院大学。
- 20.「金融資産取引と企業会計システムの構造変化」単独、日本会計研究学会第48回関西部会統一論題報告、1998年11月28日、松山大学。
- 21.「グローバルネットワークにおける企業行動—国際会計基準の影響と対応」単独、日本学術会議50周年記念企業行動研究連絡委員会シンポジウム、1999年7月8日、日本学術会議。
- 22.「日本企業のディスクロージャーの問題点」単独、経営行動研究学会第9回全国大会統一論題報告、1999年7月19日・20日、早稲田大学。
- 23.「地方自治体における貸借対照表の導入問題」単独、国際公会計研究学会、関西部会・金融と公会計部会合同研究会、1999年12月11日、関西大学。
- 24.「簿記教育における実験的アプローチ」単独、日本簿記学会第15回関西部会統一論題「簿記教育の改革と課題」2000年5月13日、香川大学。
- 25.「複式簿記システムの拡張可能性とその限界」単独、日本簿記学会第16回大会簿記理論研究部会最終報告、2000年9月9日、大阪経済大学。
- 26.「英国の公会計制度改革」単独、国際公会計学会第3回全国大会自由論題報告、2000年

- 9月10日、九州産業大学。
27. 「会計における換算と評価」単独、日本会計研究学会第59回大会統一論題報告、2000年9月19日、明治大学。
 28. 「日本のディスクロージャーに見る企業意識」伊藤美幸との共同、ディスクロージャー研究学会第3回研究大会自由論題報告、2000年9月24日、関西大学。
 29. 「簿記教育における実験的アプローチの有効性」共同、日本簿記学会第18回全国大会簿記教育研究部会最終報告（部会長柴健次）、2002年9月6日、神戸大学。
 30. 「スペインの公会計」単独、日本地方自治研究学会第19回全国大会、2002年9月8日、大阪国際大学。
 31. 「国際会計基準の導入に関する総合的研究」平松一夫らとの共同、日本会計研究学会第61回大会特別委員会報告（主査平松一夫）、2002年9月12日、武蔵大学。
 32. 「日本企業のディスクロージャーマインド」単独、関西大学ソシオネットワーク戦略研究センター第6回総合研究会、2002年12月21日。
 33. 「Accounting Big Bang and Corporate Behavior in Japan」単独、European Accounting Association、第26回大会自由論題報告、2003年4月2日、セビア大学。
 34. 「ネットワーク時代の簿記」単独、日本簿記学会第19回関西部会統一論題「21世紀における簿記の展開」、2003年5月24日、同志社大学。
 35. 「イギリスにおける公会計改革の動向について」単独、日本銀行金融研究所セミナー、2003年7月28日、日本銀行。
 36. 「国際会計基準の導入に関する総合的研究」共同、日本会計研究学会第62回全国大会特別委員会報告、2003年9月10日、近畿大学。
 37. 「イギリスに学ぶ公会計改革」単独、政策分析ネットワーク第5回年次大会政策メッセ、2004年4月11日、中央大学。
 38. 「上場子会社が作成する連結財務諸表の有用性」須田一幸との共同、関西大学ソシオネットワーク戦略研究センター第23回総合研究会、2004年6月26日、関西大学。
 39. 「二者関係における虚言行為に対する評価とその次元の検討」水谷聡秀との共同、関西大学ソシオネットワーク戦略研究センター第33回総合研究会、2005年6月11日、関西大学。
 40. 「CEASを利用した簿記初学者教育の試み」単独、私立大学情報教育協会、平成17年度全国大学IT活用教育方法研究発表会、2005年7月2日、アルカディア市ヶ谷（私学会館）。
 41. 「CEASと個別演習問題を組み合わせた教育支援システムの開発とその適用」富田匠・冬木正彦・植木泰博・荒木雅裕との共同、教育情報システム学会、2005年8月25日、金沢学院大学。
 42. 「公会計と予算改革」単独、国際公会計学会第8回全国大会統一論題「公会計と予算改革」2005年9月4日、明治大学。
 43. 「複式簿記システムの構造と機能に関する研究」中野常男らとの共同、日本会計研究学

- 会第64回大会スタディグループ、2005年9月14日、関西大学。
44. 「リスク情報にみる期待ギャップとギャップの解消」本間基照との共同、ディスクロージャー研究学会、第7回年次大会、自由論題報告、2005年11月12日。
 45. 「政策会計学の構想」単独、国際公会計研究学会、関西部会・九州部会合同部会、2005年12月3日、九州産業大学。
 46. 「予算決算と公会計—地方公共団体の首長に対する意識調査から—」宗岡徹との共同、日本地方自治研究学会第23回大会自由論題報告、2006年8月27日、青森公立大学。
 47. 「公会計と複式簿記の関係に関する一考察」単独、日本簿記学会第22回全国大会統一論題報告『公会計と複式簿記』、2007年8月29日・30日。
 48. 「政治家の公会計についての意識—地方自治体首長との比較を通して」宗岡徹との共同、国際公会計学会第9回全国大会自由論題報告、2007年9月2日、愛知大学。
 49. 「複式簿記システムの構造と機能に関する研究」共同、日本会計研究学会第65回大会スタディグループ報告、2007年9月6日、専修大学。
 50. 「サービス志向と経済志向の政策交代と公会計」宗岡徹との共同、日本会計研究学会第65回大会自由論題報告、2006年9月8日、専修大学。
 51. 「高等学校における会計教育の問題点」単独、日本学術会議経営リテラシー分科会、2007年6月10日、日本学術会議。
 52. 「開示情報の構造化と監査可能性」単独、日本会計研究学会第66回大会統一論題第三会場、2007年9月2～3日、松山大学。
 53. 「公会計と政策情報」単独、公共政策ワークショップ、2007年9月15日、慶応技術匂大学。
 54. 「開示学の確立に向けて」単独、ディスクロージャー研究学会第9回年次大会、2007年11月17日、大阪市立大学。
 55. 「商業教育の新時代—これからの10年—」単独、日本商業教育学会関西部会、2008年2月16日、市岡商業高等学校。
 56. 「地方自治体の財務諸表の意義と活用」単独、日本経営分析学会第24回秋季大会、2008年10月25日、青山学院大学。
 57. 「企業リスクの測定とRIM (Risk Impact Measure) の構想」本間基照との共同、日本リスク研究学会第21回年次大会、2008年11月30日、関西大学。
 58. 「高大連携・生涯学習時代における会計教育」単独、日本会計教育学会設立発起人会記念報告、2009年2月10日、札幌学院大学。
 59. 「経営リスク/RIMの活用」本間基照との共同、日本経営分析学会第26回年次大会自由論代報告、2009年6月6日、東洋大学。
 60. 「新規会計需要の挑戦を受ける会計学」単独、日本会計研究学会第68回全国大会統一論題報告、2009年9月3日・4日、関西学院大学。
 61. 「経済社会と会計モデルのギャップが生む財務報告の問題点」黒川行治との共同、日本会計研究学会第68回大会自由論題報告、2009年9月3日、関西学院大学。

62. 「不安定経済時代における利益とキャッシュ・フロー」単独、経営分析学会第25回秋季大会、2009年10月31日、愛知学院大学。
63. 「拡大する情報要求への対応の促進」単独、日本監査研究学会第33回西日本部会統一論題報告「適正性と準拠性—監査の役割を巡って—」、2010年7月3日、同志社大学。
64. 「教養としての会計学プロジェクト中間報告」単独、日本会計教育学会第2回全国大会、2010年7月29日、青森公立大学。
65. 「公会計改革による行政経営の革新」日韓公会計シンポジウム、早稲田大学公共サービス研究所公会計改革推進プログラム2011、2011年8月30日、早稲田大学。
66. 「利益情報の変容と監査・保証業務のあり方に関する検討課題」林隆敏との共同、日本会計研究学会第69回大会自由論題報告、2011年9月9日、東洋大学。
67. 「非営利組織と存続価値と存続能力に関する会計学的研究」単独、日本経営分析学会第28回大会、2011年6月18日、明治大学。
68. 「予算情報の質を高めるための実効性ある行政評価について」松尾貴巳との共同、国際公会計学会第14回全国大会、2011年9月4日、名城大学。
69. 「アカウントティング・プロフェッションに関する総合的研究」百合野正博らとの共同、課題別研究部会中間報告、2011年9月12日、明治大学。
70. 「IFRSの教育に関する研究」佐藤信彦らとの共同、スタディグループ中間報告、日本会計研究学会第70回大会、2011年9月17日、久留米大学。
71. 「非営利法人におけるアカウントビリティ指向の業績評価とガバナンスの包括的フレームワーク」非営利法人研究学会西日本部会最終報告、2011年9月15日、熊本県立大学。
72. 「期間損益と時点評価の関連付けについての悩み」単独、財務会計研究学会研究大会、2011年11月23日、南山大学。
73. 「東日本大震災後のディスクロージャー研究のあり方について」単独、日本ディスクロージャー研究学会第4回研究大会統一論題報告、2012年1月、日本大学。
74. 「情報開示の数理的アプローチと環境安全マネジメントにおける監視機構設立への応用」中島真澄・鈴木忠雄との共同、日本ディスクロージャー研究学会第4回研究大会自由論題報告、2012年1月8日、日本大学。
75. 「IFRSの会計教育の研究」共同（スタディ・グループ最終報告）、日本会計研究学会第71回全国大会、2012年8月30日、一橋大学。
76. 「アカウントティング・プロフェッションに関する総合的研究」共同（課題別研究部会最終報告）、日本監査研究学会第35回全国大会2012年9月6日、関西大学。
77. 「A Mathematical Approach for Information Disclosure and an Application to Establishment of the Regulatory System for Safety Management」鈴木忠夫・中島真澄との共同、The 13th Annual Conference of Asian Academic Accounting Association, Kyoto, 2012年11月9日~12日。
78. 「リスクのディスクロージャーに関する研究の必要性」日本ディスクロージャー研究会第5回研究大会統一論題報告（『東日本大震災後のリスク管理と情報のディスクロージャー』）

- ジャーのあり方』) 2013年5月、福島学院大学。
79. 「日本における公会計改革の現状と課題」単独、韓国政府会計学会夏季学術大会、2013年8月、最終大学。
80. 「会計リテラシーの普及と定着の必要性」単独、日本会計教育学会第5回全国大会統一論題報告 (『会計リテラシーの普及と定着』)、2013年9月、長崎県立大学。
81. 「大震災後に考えるリスク管理とディスクロージャー」共同 (特別プロジェクト中間報告、委員長柴健次) 日本ディスクロージャー研究学会第5回研究大会、2013年5月、福島学院大学。
82. 「医療機関の資金調達と信用格付け」田村香月子との共同、日本経営分析学会第30回年次大会、2013年7月、立教大学。
83. 「公共経営の変容と会計学の機能」共同 (課題研究委員会中間報告、委員長柴健次)、日本会計研究学会第72回全国大会、2013年9月4日、中部大学。
84. 「クリッカー “S-maqs” と Course Management System “CEAS” を活用した会計教育のデザイン」岩崎千明との共同、日本会計教育学会第5回全国大会自由論題報告、2013年9月、長崎県立大学。
85. 「会計リテラシーに関する商業高校生の意識」日本商業教育学会関西部会、大手前大学、2014年11月24日。
86. 「IPSASB 概念フレームワークの公表と我が国公会計の発展の可能性」単独、政府会計学会、2014年11月29日、早稲田大学。
87. 「大震災後に考えるリスク管理とディスクロージャー」共同 (特別プロジェクト中間報告、主査柴健次)、日本ディスクロージャー研究学会、第10回研究大会、2014年5月10日、名古屋大学。
88. 「公共経営の変容と会計学の機能」共同 (課題研究委員会最終報告、委員長柴健次)、日本会計研究学会第73回全国大会、2014年9月4日、横浜国立大学。
89. 「会計検査の研究」共同 (課題別研究部会、部会長柴健次)、日本監査研究学会第37回全国大会、2014年9月27日、愛知工業大学。
90. 「公会計情報の分析について」日本経営分析学会関西部会、2015年3月、関西大学。
91. 「新公会計制度とアカウントビリティ」単独、統一論題報告 (『新公会計制度を自治体経営に活かす』)、神戸大学社会科学系教育研究府・政府会計学会合同セミナー、2015年3月、神戸大学梅田インテリジェントラボラトリ。
92. 「政府・非営利組織の経営分析」単独、日本経営分析学会第31回秋季大会統一論題報告、2015年11月14日、関西学院大学。
93. 「大震災後に考えるリスク管理とディスクロージャー」共同、日本ディスクロージャー研究学会特別プロジェクト最終報告 (主査柴健次、委員太田三郎、本間基照、中島真澄、円谷昭一、金子友裕、佐藤綾子)、2015年6月、明星大学。
94. 「高校における会計リテラシーの研究」島本克彦・浦崎直浩・岩崎千晶との共同、日本簿記学会、2015年8月、中央情報経理専門学校。

95. 「会計検査の研究」共同、日本監査研究学会課題別研究部会最終報告（主査柴健次、委員瀧博、藤岡英治、高田知実、小林麻理、関川正、伊澤賢司）2015年9月、青山学院大学。
96. 「会計リテラシーから見た会計教育の課題」工藤栄一郎・島本克彦・浦崎直浩・岩崎千晶らとの共同、日本会計教育学会、2015年11月、名城大学。
97. 「実務家教員による授業の効果についての考察」西尾三津子との共同、教育メディア学会一般研究の部報告、2015年11月26日・27日、奈良教育大学。
98. 「グローバルビジネスの会計課題」共同、国際会計研究学会研究グループ中間報告（主査柴健次）、2017年9月2日、青山学院大学。
99. 「非営利法人（会計）における収入の意義」単独、非営利法人研究学会第21回全国大会統一論題報告（「非営利法人の収入と支出に係る会計諸課題」）2017年9月5日・6日、神戸学院大学。
100. 「Formation of a New Local Government Accounting in Japan」単独、XIX Congreso internacional de AECA, Satiago de Compostela, 2017年9月28日。
101. 「会計基礎教育の必要性」単独、第30回日本公認会計士協会研究大会徳島大会2018、2018年9月14日、アスティとくしま。
102. 「グローバルビジネスの会計課題に関する研究（最終報告）」国際会計研究学会グループ報告（主査柴健次）中部大学、2018年9月8日。
103. 「経営分析の研究および教育の今後 組織目的を考慮した研究と教育」単独、日本経営分析学会・日本ディスクロージャー研究学会合同大会、日本経済新聞社大阪支社、2018年9月13日。
104. 「経済会計化する企業会計と企業会計化する政府・非営利会計」非営利法人研究学会九州部会、熊本県立大学、2018年12月22日。
105. 「大人の教育としての「社会人学び直し」の位置づけ」、岩崎千晶と共同報告、日本会計教育学会第11回全国大会、事業創造大学院大学、2019年9月12日。
106. 「国立大学のアカウントビリティとディスクロージャー」、社会システムイノベーションセンター・ワークショップ（独立行政法人の会計とディスクロージャーを考える）、神戸大学、2021年3月18日。
107. 「海外事業展開に係る高度経営人材を育む社会人学び直しプログラムにおける学習環境デザイン」林宏昭他と共同報告、関西大学教育研究高度化促進費成果報告書（2018年～2020年度）2021年6月。
108. 「明治初期における大阪の商業教育」会計教育学会第13回大会自由論題報告、工藤栄一郎と共同報告、仙台青葉学院短期大学、2021年10月16日。
109. 「公会計研究プロジェクト」会計教育学会第13回大会スタディグループ報告、松本敏史他と共同報告、仙台青葉学院短期大学、2021年10月17日。
110. 「遠隔授業時代の会計教育」会計教育学会第13回大会スタディグループ報告、竹中徹他と共同報告、仙台青葉学院短期大学、2021年10月17日。

111. 「関西大学社会人学び直しプログラムにおける授業支援と学習支援を連動するハイブリット型授業の実践」日本マーケティング学会サービス・マネジメント研究会報告、毛利美穂と共同報告、2021年11月30日、オンライン。
112. 「テーマ別研究会報告 大学等学校法人研究会中間報告」(座長柴健次) 非営利法人研究学会第26回全国大会、國學院大學、2022年10月2日。
113. 「スタディグループ報告 公会計教育研究プロジェクト」(座長松本敏史) 日本会計教育学会第14回全国大会、姫路市男女共同参画推進センター(あいめっせ)、2022年10月15日。
114. 「アフターコロナの会計教育」(座長竹中徹) 日本会計教育学会第14回全国大会、姫路市男女共同参画推進センター(あいめっせ)、2022年10月16日。
115. 「公会計教育の必要性」松本敏史と共同報告、政府会計学会関東部会、早稲田大学、2023年5月6日。
116. 「テーマ別研究会報告 大学等学校法人研究会最終報告」(座長柴健次) 非営利法人研究学会第27回全国大会、大阪商業大学、2023年9月27日。

V. 辞典・講演等

(1) 辞典・事典

1. 『アンケ・ホーグフェルト著・多国籍企業辞典』会計原則等31項目分担、江夏健一・中島潤監訳、中央経済社、1989年5月。
2. 『神戸大学会計学辞典』、外貨建債権債務の換算・外貨建取引・二取引基準3項目分担、同文館出版、1997年6月。
3. 『基本経理用語辞典』、未履行契約・時価以下主義・低価主義・最低価主義・実質的デファイザンス・自己株式・多元的評価(ASOBAT)・洗替方式・切離方式・再調達原価・公正価値額・正味実現可能額・決算整理・精算表・英米式決算法・大陸式決算法計16項目分担、森川八洲男編、税務経理協会、1998年10月。
4. 『現代会計用語辞典』、利益準備金・利益処分額・未処分利益の3項目分担、興津裕康・大矢知浩司編、税務経理協会、1999年12月。現在第3版、2005年。
5. 『管理会計学大辞典』インフレーションと海外子会社の評価・金融派生商品(デリバティブ)など15項目分担、日本管理会計学会編、中央経済社、2000年9月。
6. 『現代簿記会計用語辞典』、金融派生商品・オプション取引・スワップ取引・先物取引・値洗基準・ヘッジ会計・未履行契約等を分担、同文館出版、2001年3月。
7. 『建設業会計実務ハンドブック』有価証券等分担、建設産業経理研究所、2001年10月。
8. 『経営分析事典経営分析—その伝統と革新』日本経営分析学会編、事務経理協会、2005年5月、154~160頁。
9. 『会計学大辞典 [第5版]』、前払広告料他9項目担当、安藤英義・新田忠誓・伊藤邦雄・廣本敏郎編、中央経済社、2007年。
10. 『神戸大学会計学辞典 [第6版]』、「正味財産」等公会計関連及び外貨換算会計関連15

項目、同文館出版、2007年6月。

11. 『基本会計学用語辞典改訂版』 有価証券の定義等分担、同文館出版、2008年4月。
12. 『21世紀会計・監査・ガバナンス事典』 金融商品会計・新株予約権・新株予約権付社債を担当、白桃書房、八田進二編著、2009年7月。
13. 『公会計小辞典』、外貨建資産・外債・最善の価値・支出に見合う価値・市場検定・市民憲章・中央政府会計等を分担、亀井孝文編、ぎょうせい、2011年4月。
14. 『非営利法人辞典』、会計区分・会計主体・予算・予算準拠主義、非営利法人学会、2022年3月30日。
15. 『非営利法人辞典』、「会計区分」・「会計主体」・「予算」・「予算準拠主義」、非営利法人学会、2022年3月30日。

(2) 書評

1. 「宮本寛爾著『多国籍企業会計』」、中央経済社『企業会計』第41巻第9号、1989年9月。
2. 「田中建二著『オフバランス取引の会計』」、日本会計学会『会計』第140巻第5号、1991年11月。
3. 「吉村光威著『ディスクロージャーを考える』」、中央経済社『企業会計』第43巻第11号、1991年11月。
4. 「BOOK REVIEW: FINANCIAL REPORTING IN JAPAN」 by Kikuya、BRITISH ACCOUNTING REVIEW、1992年12月。
5. 「井上達男『アメリカ外貨換算会計論』」、関西学院大学商学研究会「商学論究」、1998年1月。
6. 「加藤恭彦編著『EUにおける会計・監査制度の調和化』」、税務経理協会『税経通信』第53巻第11号、平成1998年9月1日。
7. 「嶺輝子著『外貨換算会計の研究』」、中央経済社『企業会計』第51巻第3号、1999年3月。
8. 「白鳥栄一著『国際会計基準—なぜ、日本の企業会計はだめなのか』」、関西大学生生活共同組合『書評』、1999年4月。
9. 「中央監査法人編『解説新金融商品会計基準』」、税務経理協会『税経通信』第55巻第1号、2000年1月。
10. 「田中建二著『時価会計入門』」、日本公認会計士協会『JICPA ジャーナル』第12巻第3号、2000年3月。
11. 「醍醐聰編著『国際会計基準と日本の企業会計』」、中央経済社『企業会計』第52巻第4号、2000年4月。
12. 「中田信正著『税効果会計詳解』」、森山書店『会計』第158巻第4号、2000年10月1日。
13. 「マイケル・パワー著・國部克彦訳『監査社会』」、中央経済社『企業会計』第55巻第10号、2003年10月。

14. 「澤邊紀生著『会計改革とリスク社会』」、中央経済社『企業会計』第57巻7号、2005年7月1日。
15. 「荒井耕著『医療バランスト・スコアカード』」、中央経済社『企業会計』第58巻第1号165頁、2006年1月1日。
16. 「橋本尚著『2009年国際会計基準の衝撃』」、中央経済社『企業会計』第59巻第6号142頁、2007年6月。
17. 「金児昭著『日本型「経理・財務」事典』」、税務経理協会『税経通信』第65巻第6号142～143頁。
18. 「ラデボー他著、小津他訳『多国籍企業の会計—グローバル財務報告と基準統合』」、中央経済社『企業会計』、2008年1月1日。
19. 「黒川行治著『日本の会計社会—市場と質と利益の質』」、中央経済社『企業会計』第61巻第2号77頁、2009年12月。
20. 「小谷融著『金融商品取引法の開示制度—歴史的変遷と制度趣旨』」、森山書店『会計』第179巻第1号、2011年1月。
21. 「古賀智敏編著『IFRS時代の最適開示情報』」、『会計・監査ジャーナル』第一法規、63-64頁、2012年1月。
22. 「宮本勝浩著『経済効果』ってなんだろう』」、『関大』第571号、43頁、2012年9月。
23. 「内田正剛著『売上・収益の会計ルール入門 日本の実務とIFRSの見当ポイント』」、『旬刊経理情報』2012年12月20日号。
24. 「宮川壽夫著『企業価値の神秘』」、『旬刊経理情報』No.1471、2017年2月20日。
25. 「仙場胡丹著『グローバル時代における監査の質の探究』」、『企業会計』第69巻第6号、2017年6月。
26. 「金子友裕編著『課税所得計算の形成と展開』」、『産業経理』、第82巻第1号、2022年4月25日号。
27. 「橋本尚著『国際会計の軌跡』」、『会計・監査ジャーナル』803号、2022年6月。
28. 「金森絵里『原子力発電の会計学』」、『企業会計』第74巻第11号、140頁、2022年11月。

(3) 講演等

1. 「海外資金調達と外国為替変動」単独、関西生産性本部マネジメントスクール講演、1998年1月13日、ハイヤット・リージェンシー・オオサカ。
2. 「金融ビッグバンと会計情報」単独、第27回吹田市民大学講座（春期）講演、1998年7月10日。
3. 「金融問題と情報開示」単独、関西大学経済・政治研究所第142回産業セミナー、1998年11月19日。
4. 「時代の動向と制度改革—企業がリードする21世紀の日本—」単独、関西経済同友会企業財務特別委員会、2000年3月27日。
5. 「自治体の財政危機と会計改革」単独、関西大学経済・政治研究所第127回公開講座、

2000年 5月10日。

6. 「21世紀に向けての企業変革とコーポレートガバナンス」単独、第3回関西大学ビジネスフォーラム、2000年 5月27日、関西大学。
7. 「会計ビッグバンと日本型システムの変貌」単独、吹田市・関西大学「吹田市民大学教養講座春期第29回」、2000年 6月22日。
8. 「新規株式公開と会計学」単独、21世紀日本フォーラム、2000年12月16日、国民会館。
9. 「Accounting System and Its Reforms in Japan」単独、スペイン・サラゴサ大学講演会、2002年 2月 1日、サラゴサ大学。
10. 「La Contabilidad y el Sistemas de Exposicion de la Informacion」単独、スペイン・アルカラ大学講演会。2002年 2月14日、アルカラ大学。
11. 「Estudio comparativo de los Precios en Espana y en Japon」単独、スペイン・アルカラ大学グアダラハラ校講演会、2002年 2月20日、アルカラ大学。
12. 「Estudio comparativo de los Precios en Espana y en Japon」単独、スペイン・ウエルバ大学講演会、2002年 2月25日、ウエルバ大学。
13. 「Accounting System in Japan」単独、スペイン・カジス大学講演会、2002年 3月12日、カジス大学。
14. 「アカウンティング・スクールの使命と展望」単独、第1回会計大学院協会シンポジウム、2005年10月 8日、関西学院大学主催、宝塚ホテル。
15. 「企業会計の手法の活用について」単独、全国市町村国際文化研修所 (JIAM)、2008年 4月22日。
16. 「公会計の整備をめぐる論点」単独、会計検査院講演。2008年 6月12日。
17. 「会計大学院のFD活動— 関西大学を例として」単独、愛知大学FD講習会講演、2008年 7月30日。
18. 「住民とディスクロージャー」単著、加西市公会計フォーラムみんなで考えよう市の財政、2009年11月14日。
19. 「会計教育上の諸課題と現代的ソリューション」単独、情報処理学会研究報告グループ第9回CMS研究発表会、2008年 9月12日、関西大学。
20. 「公会計制度改革の背景と意義、公会計における企業会計の手法— 複式簿記・発生主義の基本的考え方」単独、全国市町村国際文化研修所 (JIAM)、平成20年度JIAM実践課題解決型研修、2008年。
21. 「地方自治体における公会計の整備と意識改革」単著、京都大学経営管理大学院会計専門職の学び直しを支援する短期集中教育プログラム地方自治体の会計・監査合宿セミナー講演、2009年 1月24日。
22. 「公会計改革の背景と意義」単著、河内長野市公会計改革研修、2009年 2月 5日。
23. 「これから簿記教育に求めるもの」単著、兵庫県高等学校商業教育研究大会講演、2009年 3月 5日。
24. 「良質のディスクロージャー」単著、日本監査役協会月例講演会講演、2009年 5月21

- 日、マイドーム。
- 25.「大阪市立新商業高校と関西大学の高大連携」単独、大阪府高等学校商業教育協会研究大会、2011年10月13日、天王寺商業高等学校。
 - 26.「大阪市立新商業高校と関西大学の高大連携」全国商業高等学校校長協会及び公益財団法人全国商業高等学校協会、2011年10月17日、全商会館。
 - 27.「会計専門家からのメッセージ—大震災からの復興と発展に向けて」震災復興に向けた会計シンポジウム講演、会計大学院協会・新日本有限責任監査法人、2011年10月28日、東北大学。
 - 28.「東日本大震災後の復興に向けての提言」単独、経済産業研究センター（RIETI）BBLセミナー、2011年11月8日、経済産業省。
 - 29.「会計大学院からのキャリアの現状について」単独、会計大学院協会第3回会計ルネッサンス・フォーラム（ARF）、2011年11月16日、関西大学。
 - 30.「大阪市立「新商業高校」の構想における経営リテラシーの具体化」単独、経営関連学会協議会第4回シンポジウム、2011年11月20日、関西大学。
 - 31.「日本の会計制度とその問題」明治大学公認会計士会第118回例会、明治大学大学会館、2012年9月14日。
 - 32.「座談会パネリスト「第6章 会計プロフェッションの立場から 震災復興に向けたシンポジウム」」単独、『今を生きる 東日本大震災から明日へ！ 復興と再生への提言』2013年3月、東北大学。
 - 33.「Accounting in a “Wandering Japan” and Its Research Tasks」単独、Universidad de Carlos III de Madrid, 2013。
 - 34.「Japanese Accounting and Auditing」単独、Universidad de Autonoma de Madrid、2013。
 - 35.「Japanese Accounting and Auditing」単独、Universidad de Alcala de Henares、2013。
 - 36.「高等学校における大学専門科目の早期学習について」日本経営工学会マネジメント科学ビジョン研究会、大阪工業大学うめきたナレッジセンター、2014年3月13日。
 - 37.「公会計リテラシーの教育」単独、砥部町職員セミナー、2014年6月30日。
 - 38.「ものづくりと会計」ものづくり勉強会、中央電気倶楽部、2014年10月2日。
 - 39.「ものづくり経営と企業会計」単独、「逸品」ものづくり経営塾、同志社大学、2015年5月。
 - 40.「会計教育の意義と期待」平成27年度産業・情報技術等指導者養成研修、千葉商科大学、2015年7月。
 - 41.「地方公会計と公共施設等総合管理計画との本格的連携にむけて」日本ファシリティマネジメント協会、2015年10月15日。
 - 42.「東大が大学ディスクロージャー時代を拓く」、東京大学 Financial Report 2015'（東京大学第2期中期期間の振り返りと『東大ビジョン2020』の実現のための財務データが果たす役割、東京大学。2016年10月15日。

43. 「会計のプロフェッショナルとしての議員」関西若手議員の会報告、吹田市役所、2016年3月31日。
44. 「簿記会計教育における生徒と教師の認識のギャップ簿記学会報告」日本簿記学会、高等学校簿記教育懇談会、大阪経済大学、2016年8月20日。
45. 「大阪ビジネスフロンティア高校（OBF）の高大接続科目『ビジネス・マメント』の取り組みについて」平成29年度第2回金融経済教育員交流研究会、日本証券業協会大阪地区協会、2017年7月22日。
46. 「Creación de una Nueva Contabilidad para el Gobierno Local en Japón」単独、Universidad de Alcalá de Henares, 2017年9月25日。
47. 「異文化理解から見た会計課題」はりま産学交流会創造例会、姫路商工会議所、2018年6月15日。
48. 「支出が目的の会計と収入が目的の会計の相違」産業セミナー、関西大学経済・政治研究所、関西大学、2018年10月11日。
49. 「国立大学のアカウントビリティとディスクロージャー」、社会システムイノベーションセンター・ワークショップ（独立行政法人の会計とディスクロージャーを考える）、2021年3月18日。
50. 「知恵出し合い「選ばれる市場に」開設者と業者の団結が必要」『みなと新聞』5月28日。
51. 「コロナとともに考えるビジネスマネジメント」大阪市立大阪ビジネスフロンティア高等学校、2021年9月15日。
52. 「財政会計学の確立を望む」『早稲田大学パブリックサービス研究所ニューズレター』第13巻第2号、2022年7月。
53. 「天王寺商業、五代友厚、OBF（大阪ビジネスフロンティア高校）」OBF10周年記念式典・記念講演、大阪ビジネスフロンティア高校、2022年12月8日。
54. 柴健次「公会計の現在」関西大学経済・政治研究所産業セミナー、2023年7月15日、関西大学梅田キャンパス。

(4) その他

1. A Survey of Accounting Reports on Foreign Exchange Gains and Losses in Japan, Working Paper No.49, 1979年2月、49巻1～21頁。
2. 「吉田寛委員著紹介」、中央経済社『会計人コース』第19巻第6号23～26頁、1984年6月。
3. 「新刊紹介 吉田寛著『会計学総説』」、中央経済社『会計人コース』第19巻第8号64～68頁、1984年8月。
4. 「サロン・ド・クリティーク」、中央経済社『企業会計』第41巻第12号120～121頁、1989年12月。
5. 「外貨換算会計入門」、中央経済社『会計人コース』第25巻第1号、1990年1月。

6. 「サロン・ド・クリティーク 金融商品の時価評価をめぐって」中央経済社『企業会計』、第47巻第1号126～128頁、1995年1月。
7. 「サロン・ド・クリティーク 地球環境の会計問題について」第47巻第2号110～112頁、1995年2月。
8. 「談論 自己株式取得についての若干の論点」、中央経済社『旬刊経理情報』第771号1頁、1995年12月。
9. 「野口論文によせて」、中央経済社『企業会計』、第48巻第1号93頁、1996年1月。
10. 「会計時評：日本会計研究学会第57回大会自由論題報告」、中央経済社『企業会計』、第51巻第1号212～213頁、1999年1月。
11. 「会計時評：財政投融资改革とディスクロージャー」、中央経済社『企業会計』第51巻第2号84～85頁、1999年2月。
12. 「会計時評：コスト削減から政策評価へ」、中央経済社『企業会計』第51巻第3号116～117頁、1999年3月。
13. 「21世紀のわが国会計制度」、日本公認会計士協会近畿会『近畿会 CPA ニュース』第480号18～20頁、1999年7月10日。
14. 「地方自治体における賃借対照表の導入問題」単著、関西大学商学会・Working Paper No.1、平成11年12月。
15. 「新会計基準の重点解説：外貨建取引会計」、『新会計基準』と個別例題演習（『税経セミナー』10月臨時増刊）、52～76頁、2000年10月15日。
16. 「スコットランド勅許会計士協会『会社報告の改善』プロジェクト—正味実現可能価値会計と将来情報開示の理論的提言—」、関西大学商学会ワーキングペーパー、第7号1～24頁、2002年12月。
17. 「イギリスの資源会計・予算制度の概要」英国の資源会計の予算の概要に関する事前調査報告書；衆議院決算行政監視調査室、15～23頁、2003年3月。
18. 「『報告書「国際会計基準の導入と日本の会計制度に関する実態調査：利用者へのアンケート調査集計結果』」、関西大学商学会ワーキングペーパー、第9号1～22頁、2003年3月。
19. 「デフレ経済下の会計ビッグバン」、吹田市民講座、2003年10月10日。
20. 「座談会：企業再生に果たす会計の役割—実務と会計教育のあり方」、中央経済社『企業会計』、55巻12号17～34頁、2003年12月1日。
21. 「政策は会計に基づいて議論せよ」『政策空間』No.15、6～7頁、2004年7月10日。
22. 「編著を語る『会計制度改革と企業行動』」、日経金融新聞、2004年8月24日。
23. 「多様化する大学評価の論点」、日本私立大学連盟『大学時報』、308号、2006年5月11日。
24. 「関西大学大学院会計研究科会計人養成専攻（専門職学位課程）」大阪簿記会計学協会会報、第51巻11～12頁、2006年11月19日。
25. 「新士業（?!）事業再生士」公会計士協会近畿ニュース、2007年7月。

26. 「修士生への求人を探む」、日本経済新聞、2007年9月4日。
27. 「公会計の整備をめぐる論点」京滋CPA ニュース、2008年3月。
28. 「座談会「会計教育の現代的課題」、中央経済社『企業会計』第60巻第3号113～128頁、2008年3月。
29. 「大阪の魅力」、大学@OSAKA、2008年5月。
30. 「座談会「企業ディスクロージャーの現状と課題」(「特集ディスクロージャーとIR」において)、証券アナリストジャーナル、第46巻第5号7～33頁、2008年5月。
31. 「シリーズ会計教育の現代的課題」、中央経済社『企業会計』柴健次責任編集、第59巻第6号～第60巻第3号、2008年6月～2009年3月。
32. 「大学における事業再生の教育」、『TMA NEWS Japan』第16号、2008年7月。
33. 「これから企業ディスクロージャーのありかた」(論・談)『旬刊経理情報』第1187号、中央経経社、2008年7月10日。
34. 「社会の再生は会計専門職の復権から」、日本経済新聞、2008年8月23日。
35. 「関西大学・加西市包括協定に基づく連携事業(加西市の公会計改革)第二報告「情報開示の改善に向けての試み—加西市の事例」単著、『現代社会と会計』、第4号73～82頁、2010年3月。
36. 「特別講義「会計専門職のための学習」」熊本県立大学、2011年7月28日。
37. 「「支出-効果」の対応関係を基礎に据えるべき」『早稲田大学パブリックサービス研究所ニューズレター』第10巻第2号、1ページ、2019年7月。
38. 「ミッション遂行責任会計への道」『公益一般法人』第993号、2019年9月15日。
39. サブセッション座長「社会インフラとしての会計教育と監査」日本監査研究学会第43回全国大会、関西大学、2020年9月1日。(柴健次「解題 社会インフラとしての会計教育と監査」、『現代監査』第31巻、43-45頁、2021年3月。
40. 「知恵出し合い「選ばれる市場に」開設者と業者の団結が必要」『みなと新聞』5月28日。
41. 「政策決定と評価のための公会計」、公会計改革推進シンポジウム座長、早稲田大学パブリックサービス研究所、早稲田大学、2022年8月24日。
42. 「公会計の国際化時代」統一論題座長、政府会計学会第6回全国大会、早稲田大学、2022年10月30日。
43. 「論壇「統合経営」研究にむけて」『公益・一般法人』1067号、2023年3月15日。
44. 「大阪経済の未来は商業教育に依存する」、『創立60周年記念によせて』大阪簿記会計学協会。
45. 「新しい公会計と会計プロフェッション」、コーディネーター、第21回青山学院大学会計サミット青山学院大学、2023年7月19日。
46. 「自治体における資本計画の課題—自治体におけるサービス提供の持続可能性の基本的課題とは—」、モデレーター、公会計改革推進シンポジウム、早稲田大学パブリックサービス研究所、2023年8月22日。